



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日
東

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所
 コード番号 5017 URL <http://www.foc.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山本 重人
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)鈴木 龍司 (TEL)03(5462)7803
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	444,773	199.1	16,474	—	17,276	—	14,482	—
2022年3月期第2四半期	148,681	△8.6	△1,083	—	△1,359	—	△302	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 19,807百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 1,118百万円 (△72.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	187.84	—
2022年3月期第2四半期	△3.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	425,856	83,607	19.6
2022年3月期	352,842	64,539	18.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 83,429百万円 2022年3月期 64,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	921,400	89.9	22,500	38.5	21,900	36.2	18,100	18.7	234.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	78,183,677株	2022年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,020,909株	2022年3月期	1,121,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	77,098,645株	2022年3月期2Q	77,062,479株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の文字起こし及び質疑応答要旨を、決算説明会后数日以内に当社ホームページに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり101ドル台で始まりましたが、欧州連合がロシア産原油や石油製品の輸入を段階的に禁止する方針を掲げたことで需給が逼迫するとの見方から、6月中旬には118ドル台まで上昇しました。その後中国において再びロックダウンが実施されたことや、各国による継続的な利上げによって原油需要が減少するとの見方が優勢となり、6月下旬になると原油相場は下落トレンドを形成しました。9月下旬にはFRBが3会合連続となる0.75ポイントの金利引き上げを決定すると、世界経済の後退懸念が増大したことから、さらに値を下げる展開となり、89ドル台で当四半期を終えました。この結果、期中平均は約102ドルとなりました。

一方、期初1ドル122円台前半で始まった為替相場は、インフレ抑制を急ぐ米国が利上げペースを速めたことを背景に円安・ドル高基調を強め、9月以降は140円を超える水準で推移しました。9月下旬には日本政府・日本銀行の約24年ぶりとなる為替介入が実施されたものの、円安・ドル高基調の流れは引き続き、期末は144円台後半で終了しました。この結果、期中平均は134円台前半となりました。

このような事業環境のもと、当社は前年の5月から7月にかけて行われた、4年に一度実施する大規模定期修理の影響解消により、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、前年同期比1,727千キロリットル増の3,930千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、1,878千キロリットル増の4,017千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、大規模定期修理の影響解消に伴う販売数量の増加等により、前年同期比2,960億円増収の4,447億円となりました。損益につきましては、在庫影響（総平均法および簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）が126億円の原価押し下げ要因（前年同期は71億円の原価押し下げ要因）となり、営業利益は164億円（前年同期比175億円増益）となりました。経常利益は、支払利息を22億円計上したものの、為替差益が15億円発生したことや、持分法による投資利益を16億円計上したことから、172億円（前年同期比186億円増益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は144億円（前年同期比147億円増益）となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、大規模定期修理の影響解消等により、営業利益相当額は38億円（前年同期比120億円増益）、経常利益相当額は46億円（前年同期比130億円増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ717億円増加の2,967億円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加627億円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加156億円、未収入金の減少72億円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ12億円増加の1,291億円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加48億円、機械装置及び運搬具の減少21億円、建設仮勘定の減少5億円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ555億円増加の3,027億円となりました。主な要因は、短期借入金の増加385億円、未払揮発油税の増加132億円、買掛金の増加69億円、未払金の減少75億円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ15億円減少の395億円となりました。主な要因は、長期借入金の減少38億円、修繕引当金の増加15億円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ190億円増加の836億円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加137億円、為替換算調整勘定の増加44億円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して11億円増加し、90億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、棚卸資産の増加170億円、売上債権の増加215億円等により、キャッシュ・フローは334億円の支出となりました。

一方、当第2四半期連結累計期間においては、棚卸資産の増加627億円、売上債権の増加156億円等による支出が、税金等調整前四半期純利益172億円等を上回ったことにより、キャッシュ・フローは327億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得13億円等により、キャッシュ・フローは15億円の支出となりました。

一方、当第2四半期連結累計期間においても、有形固定資産の取得11億円等により、キャッシュ・フローは4億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、短期借入金の純増加306億円等により、キャッシュ・フローは315億円の収入となりました。

一方、当第2四半期連結累計期間においても、短期借入金の純増加392億円等により、キャッシュ・フローは345億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回予想(2022年8月10日発表)以降の業績の動向等を勘案し、通期の業績予想を修正いたします。

今回の修正見通しの前提として、第3四半期以降のドバイ原油価格は90ドル/バレル(前回予想同90ドル/バレル)、同じく為替レートは145円/ドル(前回予想同130円/ドル)といたしました。

売上高は、通期の業績予想につきましては前回予想比497億円増収の9,214億円となる見通しです。

損益につきましては、為替レートの想定を見直したことによる在庫影響の原価押し下げ効果の拡大を見込むものの、製品マージンの下落や円安に伴う自家燃料コストの増加等の減益要因がこれを上回ると見込んでおり、営業利益225億円(前回予想比34億円減益)、経常利益219億円(同22億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益181億円(同19億円減益)となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、通期につきましては営業利益相当額で58億円(前回予想比125億円減益)、経常利益相当額で52億円(同113億円減益)となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,388	13,285
受取手形、売掛金及び契約資産	78,707	94,377
有価証券	100	-
棚卸資産	117,862	180,566
未収入金	13,345	6,078
その他	3,567	2,402
流動資産合計	224,971	296,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,653	12,368
油槽（純額）	2,974	2,844
機械装置及び運搬具（純額）	34,409	32,292
土地	51,542	51,542
建設仮勘定	1,956	1,446
その他（純額）	529	452
有形固定資産合計	104,065	100,946
無形固定資産		
ソフトウェア	624	512
その他	134	134
無形固定資産合計	758	646
投資その他の資産		
投資有価証券	21,130	25,951
長期貸付金	679	679
退職給付に係る資産	859	838
その他	785	490
貸倒引当金	△408	△407
投資その他の資産合計	23,047	27,553
固定資産合計	127,871	129,146
資産合計	352,842	425,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,145	74,061
短期借入金	112,018	150,559
1年内返済予定の長期借入金	14,133	14,332
未払金	30,323	22,769
未払揮発油税	16,370	29,592
未払法人税等	944	2,974
賞与引当金	470	661
その他	5,778	7,775
流動負債合計	247,184	302,727
固定負債		
長期借入金	25,943	22,048
繰延税金負債	8,760	9,301
特別修繕引当金	2,452	2,474
修繕引当金	1,510	3,020
退職給付に係る負債	1,849	1,874
役員退職慰労引当金	20	21
その他	582	782
固定負債合計	41,118	39,521
負債合計	288,302	342,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	25,495	25,495
利益剰余金	15,977	29,688
自己株式	△1,431	△1,399
株主資本合計	64,508	78,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	498
繰延ヘッジ損益	△591	428
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△950	3,513
退職給付に係る調整累計額	789	735
その他の包括利益累計額合計	△139	5,177
非支配株主持分	170	177
純資産合計	64,539	83,607
負債純資産合計	352,842	425,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	148,681	444,773
売上原価	147,683	425,646
売上総利益	997	19,126
販売費及び一般管理費	2,080	2,652
営業利益又は営業損失(△)	△1,083	16,474
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	89	127
為替差益	-	1,511
持分法による投資利益	678	1,614
タンク賃貸料	120	108
その他	72	159
営業外収益合計	973	3,537
営業外費用		
支払利息	663	2,270
為替差損	77	-
タンク賃借料	134	106
その他	373	359
営業外費用合計	1,248	2,735
経常利益又は経常損失(△)	△1,359	17,276
特別利益		
固定資産売却益	18	0
受取保険金	711	-
特別利益合計	730	0
特別損失		
固定資産除却損	64	21
特別損失合計	64	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△693	17,254
法人税、住民税及び事業税	25	2,693
法人税等調整額	△427	69
法人税等合計	△402	2,763
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△291	14,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△302	14,482

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△291	14,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△113
繰延ヘッジ損益	-	1,020
為替換算調整勘定	265	853
退職給付に係る調整額	△29	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	1,106	3,610
その他の包括利益合計	1,409	5,316
四半期包括利益	1,118	19,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,106	19,799
非支配株主に係る四半期包括利益	11	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△693	17,254
減価償却費	3,242	3,878
修繕引当金の増減額(△は減少)	△4,881	1,510
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	△7
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	116	21
受取利息及び受取配当金	△101	△143
支払利息	663	2,270
持分法による投資損益(△は益)	△678	△1,614
受取保険金	△711	-
為替差損益(△は益)	68	△698
売上債権の増減額(△は増加)	△21,569	△15,669
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,014	△62,704
仕入債務の増減額(△は減少)	6,903	6,916
未払揮発油税の増減額(△は減少)	4,018	13,222
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,299	2,193
その他	△535	3,463
小計	△32,422	△30,107
利息及び配当金の受取額	316	389
利息の支払額	△719	△2,259
保険金の受取額	711	-
法人税等の支払額	△1,371	△786
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,481	△32,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,350	△3,829
定期預金の払戻による収入	3,133	4,488
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,380	△1,142
有形固定資産の売却による収入	45	0
無形固定資産の取得による支出	△38	△49
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,608	39,239
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,021	△3,695
配当金の支払額	△772	△772
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△274	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,538	34,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	△262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,415	1,122
現金及び現金同等物の期首残高	12,336	7,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,920	9,035

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により需要見通しは不透明であるものの、今後の機械装置の稼働率への影響は限定的であり、会計上の見積りに与える影響は重要でないと判断しております。

(セグメント情報等)

当社グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しております。